



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,145	6.9	1,216	9.7	1,214	8.7	712	7.0
27年2月期第1四半期	8,555	8.4	1,108	0.8	1,117	0.9	666	0.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	35.61	—
27年2月期第1四半期	33.27	—

(注) 平成27年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	22,993	17,259	75.1
27年2月期	23,174	16,854	72.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 17,259百万円 27年2月期 16,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,080	5.7	2,180	0.8	2,180	0.4	1,300	1.5	64.95
通期	36,900	7.2	4,300	6.1	4,300	7.0	2,550	11.2	127.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	20,068,980株	27年2月期	20,068,980株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	58,400株	27年2月期	52,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	20,011,525株	27年2月期1Q	20,020,414株

(注) 平成27年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策、円安基調の継続などにより企業収益の改善がみられましたが、物価上昇などによる個人消費の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業においては、輸入原材料価格などの高騰やコンビニエンスストアなどの異業種との競争、人件費関連コストの上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、6店舗出店(東京都1店舗、神奈川県2店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗)、FC店舗への移行が1店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は365店舗となりました。新たな試みとして4月にとんかつ業態の「かつ元(もと)大宮中仙道通店」を開店しました。

販売面においては、季節メニューとして、例年好評を得ている「黒酢しょうゆ冷し麺」や「和風つけ麺」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別研修や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続実施しました。気温が比較的高い日が多かったこともあり、季節メニューやアルコール類が好調に推移し、既存店の3月～5月累計の売上高前年同期比は102.1%となりました。

生産・原価面につきましては、豚肉・野菜などの一部食材の購入価格の上昇がありましたが、行田工場においては生産効率の向上に努めたことや米の購入単価下落もあり原価率は27.1%(前年同四半期は27.4%)となりました。また、行田工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000の認証を5月に取得しました。今後も更なる品質保証体制の強化を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給上昇により人件費が増加したものの、新店舗6店舗(前年同四半期は11店舗)による初期費用の支出減などもあり、対売上高比は59.6%(前年同四半期は59.7%)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は91億45百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は12億16百万円(前年同四半期比9.7%増)、経常利益は12億14百万円(前年同四半期比8.7%増)、四半期純利益は7億12百万円(前年同四半期比7.0%増)となり、増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は229億93百万円となり前期末に比べて1億80百万円減少いたしました。これは主に納税による現金及び預金等の減少によるものです。

負債合計は57億34百万円となり前期末に比べて5億85百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、172億59百万円となり前期末に比べ4億4百万円増加しましたので、自己資本比率は75.1%(前期末72.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想については、既存店の好調もありほぼ計画通りに進捗しております。このため、現時点では平成27年4月3日付「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表した数値からの変更はございません。新店舗は6月に3店舗開店、7月には2店舗の開店を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,774,980	6,623,568
売上預け金	203,340	225,185
売掛金	23,494	27,484
店舗食材	150,129	139,288
原材料及び貯蔵品	28,334	30,870
その他	614,180	583,948
流動資産合計	7,794,459	7,630,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,010,069	11,162,477
減価償却累計額	△4,652,692	△4,796,893
建物(純額)	6,357,376	6,365,584
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	△55,189	△57,563
構築物(純額)	55,673	53,300
機械及び装置	1,916,274	1,949,167
減価償却累計額	△856,840	△917,199
機械及び装置(純額)	1,059,433	1,031,968
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	△5,925	△6,016
車両運搬具(純額)	914	823
工具、器具及び備品	1,629,781	1,677,812
減価償却累計額	△1,187,938	△1,234,282
工具、器具及び備品(純額)	441,842	443,529
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	390,602	298,436
減価償却累計額	△355,112	△278,758
リース資産(純額)	35,489	19,678
建設仮勘定	1,164	1,164
有形固定資産合計	9,759,440	9,723,592
無形固定資産	56,757	66,494
投資その他の資産		
投資有価証券	162,356	177,147
敷金及び保証金	4,244,534	4,287,134
その他	1,177,722	1,129,783
貸倒引当金	△21,089	△21,089
投資その他の資産合計	5,563,522	5,572,975
固定資産合計	15,379,720	15,363,062
資産合計	23,174,180	22,993,408

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	731,163	811,154
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	39,800	25,490
未払法人税等	941,709	481,728
賞与引当金	322,453	525,941
転貸損失引当金	3,600	3,600
その他	2,397,023	2,030,005
流動負債合計	4,555,749	3,997,919
固定負債		
長期借入金	330,000	300,000
リース債務	3,711	1,118
退職給付引当金	504,455	498,018
転貸損失引当金	3,900	3,000
資産除去債務	579,703	590,225
その他	342,020	344,020
固定負債合計	1,763,790	1,736,381
負債合計	6,319,540	5,734,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	13,542,761	13,955,106
自己株式	△32,820	△51,626
株主資本合計	16,836,986	17,230,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,653	28,583
評価・換算差額等合計	17,653	28,583
純資産合計	16,854,639	17,259,107
負債純資産合計	23,174,180	22,993,408

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	8,555,306	9,145,194
売上原価	2,341,383	2,480,368
売上総利益	6,213,923	6,664,825
販売費及び一般管理費	5,105,129	5,448,534
営業利益	1,108,793	1,216,291
営業外収益		
受取利息	86	290
受取配当金	7,182	5,167
受取賃貸料	245	132
保険解約返戻金	6,142	—
その他	3,587	4,153
営業外収益合計	17,245	9,744
営業外費用		
支払利息	1,836	855
固定資産除却損	4,401	8,904
リース解約損	253	—
その他	1,757	1,785
営業外費用合計	8,248	11,545
経常利益	1,117,790	1,214,489
特別損失		
リース解約損	601	—
転貸損失引当金繰入額	11,800	—
特別損失合計	12,401	—
税引前四半期純利益	1,105,389	1,214,489
法人税等	439,305	501,894
四半期純利益	666,083	712,595

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			(参考) 平成27年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	330	8,181,363	95.6	344	8,734,054	95.5	339	32,924,485	95.7
その他業態	21	359,510	4.2	21	392,518	4.3	21	1,427,695	4.1
その他	—	14,432	0.2	—	18,621	0.2	—	72,054	0.2
計	351	8,555,306	100.0	365	9,145,194	100.0	360	34,424,235	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。

5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			(参考) 平成27年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	179	4,515,309	52.7	181	4,772,608	52.2	181	18,080,915	52.5
埼玉県	94	2,087,187	24.4	95	2,172,899	23.8	95	8,402,238	24.4
神奈川県	46	1,151,428	13.5	52	1,282,312	14.0	50	4,713,617	13.7
千葉県	31	778,854	9.1	34	854,930	9.3	32	3,109,291	9.0
栃木県	1	22,526	0.3	1	23,943	0.3	1	90,166	0.3
茨城県	—	—	—	2	38,499	0.4	1	28,006	0.1
計	351	8,555,306	100.0	365	9,145,194	100.0	360	34,424,235	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③新店舗

1. 取手東口店 2. センター南駅前店 3. 南柏西口店 4. 高幡不動駅前店 5. 南行徳北口店

6. 白薬店

(注) 業態は全て「日高屋」であります。なお、大久保北口店は5月にFC店舗へ移行しております。